

平成22年度決算を認定

9月議会で継続審査としていた各会計の決算を審議の結果、一般会計、国民健康保険事業特別会計、住宅新築資金等特別会計を賛成10・反対2で、その他の会計を全員賛成で認定しました。

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業など



屋根の改修工事をした町立体育館
(地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用)

平成22年度は、日本政府が円高・デフレに対する緊急総合経済対策として「きめ細かな臨時交付金」と「住民生活に光をそそぐ交付金」からなる「地域活性化交付金事業」を実施しました。本町も、この交付金を活用した事業等を重点とした予算編成となりました。

歳入面では、景気低迷による税収の落ち込み等により、普通交付税の追加交付等があったことから昨年度より増額となっています。

歳出面では、財政体質を健全化しつつ、創造性・自立性を高め、限られた財源の適正配分と経費支出の効率化が図られています。

●一般会計決算 68億1701万円

前年比 3億7090万円の増加

■会計別の決算状況

会計名		歳入 (財源)	歳出 (使いみち)	歳出の前年度との比較(%)
一般会計		68億9,819万円	68億1,701万円	105.8%
特別会計	国民健康保険事業	19億8,087万円	20億3,877万円	98.9%
	老人保健事業	682万円	682万円	56.8%
	かんがい施設維持管理運営費	8,180万円	8,179万円	147.6%
	後期高齢者医療	2億289万円	2億226万円	106.1%
	住宅新築資金等	320万円	317万円	234.8%
	流域関連公共下水道事業	7億780万円	6億9,027万円	92.6%
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	731万円	730万円	93.8%
水道事業会計	収益的収支	3億160万円	2億8,117万円	92.1%
	資本的収支	1億3,484万円	1億8,622万円	132.0%
病院事業会計	収益的収支	27億7,495万円	25億9,964万円	97.1%
	資本的収支	1億652万円	1億9,172万円	78.6%
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	3億4,320万円	3億2,573万円	103.7%
	資本的収支	66万円	2,231万円	111.6%

22年度決算を見る

一般会計

平成22年度決算の歳入

を見ると、主な財源は町税や地方交付税、国・県支出金、町債などで、地方交付税、国・県支出金は全体の約50%を占め、国・県への依存が大きくなっています。このため、予算が流動的・他動的となっており、今後も補正を行うことは最小限にとどめるよう期待します。

歳出では、主な事業として地域活性化きめ細かな臨時交付金事業、地域活性化経済危機対策臨時交付金事業、公立学校耐震補強工事、子ども手当に係る事業等があげられます。当初と最終の予算に大きな差がある款がありますが、予算の執行状

収入未済額と不納欠損額の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入未済額	2億 1,196 万円	2億 587 万円	1億 4,252 万円
不納欠損額	1,691 万円	1,846 万円	5,304 万円
合計	2億 2,887 万円	2億 2,433 万円	1億 9,556 万円

▶不納欠損（ふのうけっそん）

地方税法の規定により、滞納分の徴収金を徴収できなくなったとして消滅させること。

況及び事務事業の実施状況からやむを得ないものがあり、妥当な予算編成であると認められます。また、自主財源の柱である町税の徴収について

は、人的コストをかけることが収納率の向上には重要であると考えますが、町の人員にも限界があり、無制限に対応できる訳ではありません。限られた資源（人員等）で収納率の向上を図るためには効率的・効果的に債権管理を進め、払えるのに払わないという悪質

な滞納者には、差押えを中心とした滞納処分を行い、町として強い態度に出る必要があります。このことが負担の公平性につながる考えます。今後も現年度課税分が滞納繰越とならないよう、滞納があれば早期納入につながるよう徴収努力を期待します。

1億 2,300 万円

町税滞納額

税目別の滞納額

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
町民税	8,011 万円	8,217 万円	5,987 万円
固定資産税	1億 945 万円	9,962 万円	5,779 万円
軽自動車税	697 万円	707 万円	606 万円
合計	1億 9,653 万円	1億 8,886 万円	1億 2,372 万円

納入金の未納額

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
町営住宅家賃	1,132 万円	1,252 万円	1,416 万円
保育料	400 万円	436 万円	452 万円
国保税	1億 4,370 万円	1億 3,936 万円	1億 1,048 万円
住宅新築資金貸付金	2,899 万円	2,888 万円	2,861 万円

その他の会計

国民健康保険事業特別会計は、5790万円の赤字となっており、今後も医療費抑制にあたって創意工夫をし、保険事業の安定に努力されることを期待します。

老人保健事業特別会計は、平成20年度で事業が終了し、精算のため平成22年度まで特別会計が残っています。

かんがい施設維持管理運営費特別会計の歳入は、繰入金増加により2639万円、歳出も事業費や積立金の増により同額が増加しています。今後も適正に運用されるよう要望します。

後期高齢者医療特別会計は、老人保健に替わる制度として平成20年度に始まり、平成22年度は64万円の赤字となっています。今後も適正に運用されるよう要望します。

谷山池バイプライン水利施設維持管理運営費特別会計は、実質収支6千円の赤字となっています。今後も適正に運用されるよう要望します。

水道事業会計は、昨年に引き続き1525万円の純利益をあげ、健全な運営が図られています。今後も安全でおいしい水の供給のため、さらなる努力を期待します。

病院事業会計は、1億7205万円の純利益をあげ、収益の増加、費用の削減に努められたことを評価します。今後も財政体質の改善を図りながら安定的な収益確保に向けた医療供給体制の整備に努めることを期待します。

介護老人保健施設事業会計は、昨年に続き1741万円の純利益をあげています。今後も健全経営に向けた良質なサービスの提供、施設運営に努めることを期待します。

2 年度 会 計

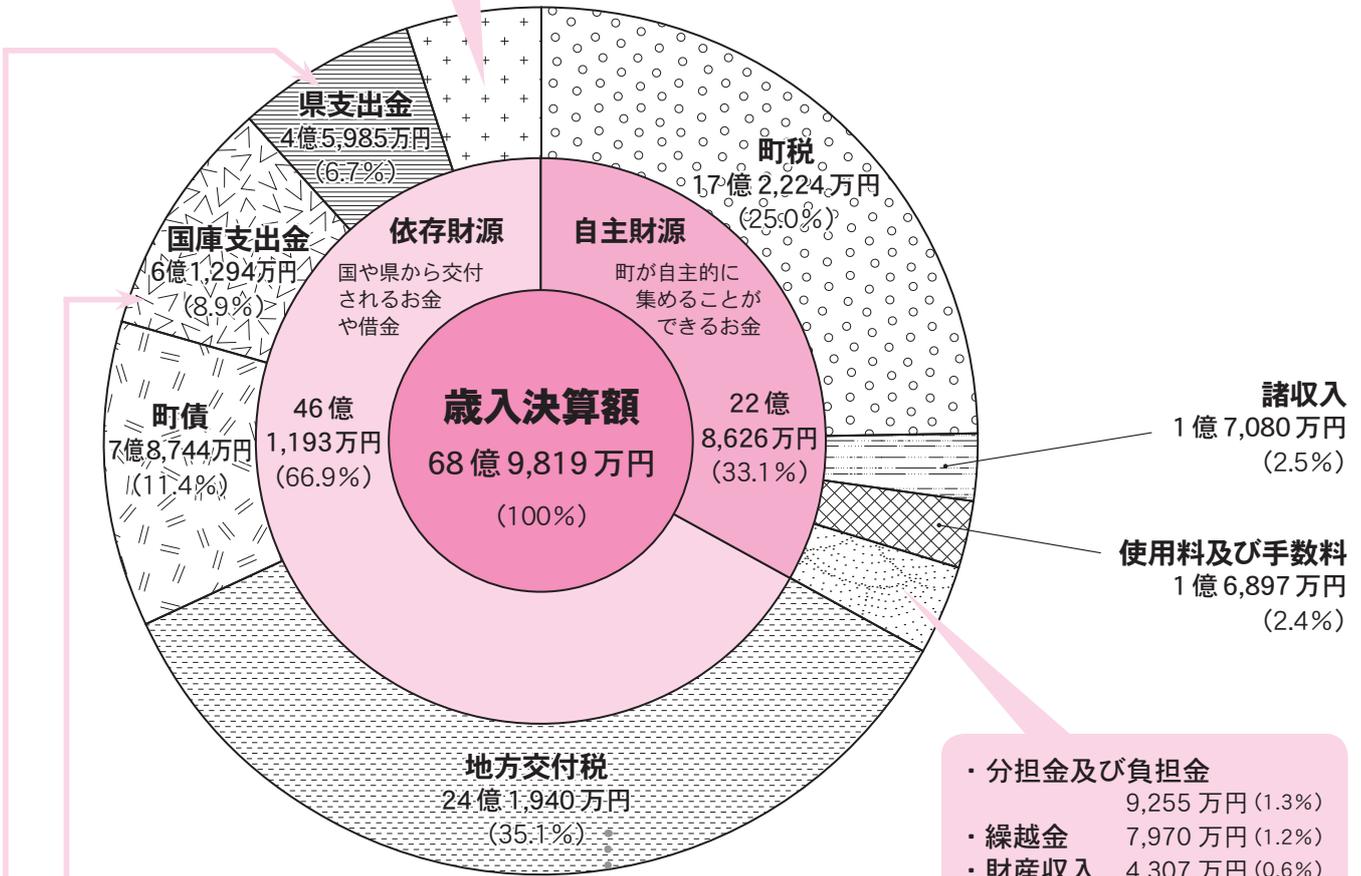
(財源) 歳入 68億9,819万円

※数字は四捨五入しているため、必ずしも合計と一致するとは限りません。

- ・ 地方消費税交付金 1億5,994万円 (2.3%)
- ・ 地方譲与税 8,134万円 (1.2%)
- ・ 地方特例交付金 2,959万円 (0.4%)
- ・ ゴルフ場利用税交付金 2,630万円 (0.4%)
- ・ 自動車取得税交付金 2,213万円 (0.3%)
- ・ 利子割交付金 621万円 (0.1%)
- ・ 交通安全対策特別交付金 349万円 (0.1%)
- ・ 配当割交付金 246万円 (0.0%)
- ・ 株式等譲渡所得割交付金 85万円 (0.0%)

■町税の内訳

税 目	収 入 額	割 合 (%)
町 民 税	7億 726万円	41.1%
固定資産税	8億5,096万円	49.4%
軽自動車税	3,823万円	2.2%
町たばこ税	1億2,579万円	7.3%
合 計	17億2,224万円	100%



- 児童保護費負担金 3,370万円
- 障害者自立支援給付費等負担金 7,380万円
- 児童手当及び子ども手当交付金 3,164万円
- 重度心身障害者医療費補助金 1,604万円
- 国民健康保険基盤安定負担金 4,550万円
- 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3,643万円

- 児童保護費負担金 5,414万円
- 障害者自立支援給付費等負担金 1億4,417万円
- 児童手当及び子ども手当交付金 1億9,113万円
- 国民健康保険基盤安定負担金 664万円

- ・ 分担金及び負担金 9,255万円 (1.3%)
- ・ 繰越金 7,970万円 (1.2%)
- ・ 財産収入 4,307万円 (0.6%)
- ・ 繰入金 761万円 (0.1%)
- ・ 寄附金 132万円 (0.0%)

■地方交付税の推移



歳出 (使いみち) 68億1,701万円

